

「赤字」を理由 国鉄労働者への攻撃を許すな

日刊 動労千葉

84. 9. 11

No. 1740

国鉄千葉動力車労働組合

千葉市要町二一八（動力車会館）
（鉄電）二九三五六（公衆）〇四七二（二二）七二〇七

8/27「58年度国鉄監査報告」 出される

国鉄当局と国鉄監査委員会は、八月二七日「58年度国鉄決算、監査報告書」を細田運輸大臣に提出した。

「報告書」は「赤字」が過去最大に膨らみ、国鉄の危機的状況が深まったとして、五月に變更した「経営改善計画」の完全な遂行にむけて取り組むよう求めると同時に、「国鉄再建のための具体的方策」として「職場規律の確立」「要員合理化」をはじめとする「10の提言」なるものをうち出し、国鉄労働者に犠牲を押しつけている。

「赤字」は国鉄を食いものにしてきた政府・財界の責任

「報告書」によると、「58年度」の国鉄収支は、前年度よりさらに悪化し、「赤字」は一兆六千六百億円と過去最大となり、年度末の繰越欠損金（累積赤字）は十兆六千二百五十億円、借金の長期債務は、十九兆九千八百三十三億円の巨額に達したとしています。

しかし、「過去最大」と「宣伝」する単年度「赤字」については、戦中戦後、「国策」として大量に採用した職員の退職手当や年金負担の増加分、東北・上越新幹線の資本費負担であり、これを除けば昨年並みといわざるをえないように「赤字」なるものが「国策」の名のもとに国鉄を政府財界の都合のよいように利用してきた結果であることを端的に示している。

そのうえで監査報告は「60年度内に幹線の収支均衡目標が改善され、このままいけば60年度達成が可能」であることを「人員削減、活発な営業活動の成果」と評価し、許せぬことにさらに「合理化にむけて取り組む」よう求めている。

大量首切りを狙う「10の提言」を許すな

すなわち監査委員会は、「60年代の国鉄のあるべき姿」として「10の提言」を行った。

第一に、新再建計画の樹立、第二に職場規律の確立、第三に組織の簡素化、第四に経営の重点化、第五に関連事業の拡大、第六に資産売却、第七に経営の効率化、第八に余剰人員対策、第九に設備投資の抑制、第十に国に助成を求めるとしており今後、より一層の合理化強行によって「分割・民営化」の布石をうとうとするものである。

また、同時に発表した松沢委員長談話のなかで、「いかなる経営形態がふさわしいか国鉄は模索の

国鉄の経営実績（単位・億円）

	57年度	58年度	増減率（%）
営業収入	33,130	32,989	0.2
旅客収入	25,415	25,797	1.5
貨物収入	2,794	2,415	-14.0
雑収入	1,284	1,394	8.6
助成金受け入れ	3,638	3,383	-7.0
営業経費	47,749	51,401	7.7
人件費	20,574	21,141	2.8
物件費	13,892	14,599	5.1
資本経費	13,283	15,661	18.0
営業外収入	931	1,913	106.8
営業外経費	90	105	16.7
純損益	▲13,778	▲16,604	20.5
一般損失相当額	▲6,389	▲6,424	0.6
特定年金損失相当額	▲2,247	▲2,752	22.5
特定退職手当純損失	▲2,196	▲3,551	62.0
特定退職手当純損失	▲2,947	▲3,877	31.0

＜注＞▲は損失または減少。特定年金、特定退職手当の損失とは、戦中戦後に大量に引き受けた職員が、このところ退職年齢にきているため異常に膨れ上がった年金、退職金の負担分。他の公社などには見られない国鉄特有の年齢構成のゆがみが、この「異常支出」を押し上げている。

必要にせまられている」と述べ、昨年報告と違い経営形態の変更に大きく踏みこんでいる。
臨調・行革、再建監理委員会による、第二次緊急提言Ⅱ「分割・民営化」攻撃の中で、われわれは、国鉄労働運動解体攻撃を絶対許すわけにはいかない。

全力をあげて中曽根内閣を打倒しよう

こうした情勢下で動労「本部」革マルは、当局の合理化攻撃の先兵となつて「骨身を削つて働こう」などと合理化に率先協力し、産報化の道をひた走っている。

いまこそ国鉄労働運動破壊を狙う動労「本部」革マルを国鉄戦線から一掃しなければならない。われわれは、国鉄労働運動解体攻撃の本質がまさしく反動中曽根による攻撃であることをしっかりとみすえなければならない。

反動中曽根内閣打倒が勝利のもつとも近い道である。全力をあげて闘おう。